

農林水産統計調査におけるPDCAサイクル点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00500201
基幹・一般の別(選択記入)	基幹統計調査
調査の名称	農業経営統計調査（大豆生産費統計調査（個別経営））
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他（「食料・農業・農村基本計画の農業構造の展望の推計の参考資料として利用」）
特記事項	

点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況		
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
		結果の利活用実態 (特記事項)	その他 ()				
1 調査の目的	整合						
2 調査対象の範囲※	整合	調査対象地域 その他 () (特記事項)	調査対象産業 (特記事項)				
3 報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※	整合	母集団情報 全数層・抽出層の設定 その他 () (特記事項)	抽出方法・抽出基準 対象数の算定 (特記事項)				
4 報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※	整合	調査票 調査期日・期間 (特記事項)	調査事項 その他 () (特記事項)				
5 報告を求めるために用いる 方法※	整合	調査方法 民間委託の範囲 (特記事項)	調査系統・組織 その他 () (特記事項)				
6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 (特記事項)	調査票の提出期限 その他 () (特記事項)				
7 集計事項※	整合	未集計 復元推計 (特記事項)	未公表 その他 () (特記事項)				
8 調査結果の公表の方法及び 期日※	整合	公表実施時期 e-statの掲載 その他 () (特記事項)	公表媒体 閲覧表 (特記事項)				
9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用 その他 () (特記事項)	独自基準の説明 (特記事項)				
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合	保存期間 保存方法 (特記事項)	保存責任者 その他 () (特記事項)				
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	整合	立入検査対象事項 (特記事項)	その他 () (特記事項)				
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討(予定)している事項		検討(予定)している事項の有無 (選択記入)	検討(予定)している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
		なし					

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要 な 精 度 の 確 保 ・ 向 上 の 観 点	1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
		精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考 え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標 の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		○ 達成精度(実績精度)	計算単位当たり全算入生産費の標準誤差率 北海道4.0% 都府県3.0%	令和元年産調査	令和元年産調査 北海道4.0% 都府県2.9%	平成30年産調査 北海道4.7% 都府県3.8%	平成29年産調査 北海道4.1% 都府県3.0%
		回収率・回答率					
		回収標本数					
		カバレッジ			*前回調査及び前々回調査についても同様の 標準誤差率を設定	*前回調査及び前々回 調査は平成29年産調 査	注：上記は集計対象経営体による実績精度 ※ 調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由 によって調査を中止した経営体）、10a以上作付けしなかった調査 対象経営体、収穫皆無経営体、非販売経営体及び過去5か年の10a 当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり 平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調 査対象経営体を除いた調査対象経営体を集計経営体としている。
		その他					
		設定なし					